

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



今年11月11日に「産直ベジタブル」で催された秋の大感謝祭（宮城県名取市／詳しくは3頁へ）

特集 地元愛で 生きがいとしごとを育む

- 「もったいない」から始まる
—— 暮らしの潤い・集いの場としての産直活動 ③
産直ベジタブル（宮城県名取市）
- 地域のさまざまな縁を丁寧につなぐ
およね袋づくり ⑤
陸前高田モビハハ会（岩手県陸前高田市）
- 集落を色づかせる果樹園づくり ⑦
奥松島果樹生産組合いちじくの里（宮城県東松島市）

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント
（龍谷大学 社会学部 現代福祉学科 教授 岡野 英一さん）

まじわる災害公営住宅 ⑧ ⑨
元気会（宮城県南三陸町）

仮設住宅のいま ⑩ ⑪
宮城県名取市

場の力 ⑫ ⑬
やまびこ会（宮城県色麻町）

どこでもサロン ⑭ ⑮
スマイルカフェ・縁 joy コーヒー（山形県朝日町）

風害・糸魚川市駅北大火からの歩み 前編 ⑯
新潟県糸魚川市

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑰

暮らしを支える支援員 ⑱ ⑲
支えあいセンターいずみ（宮城県仙台市泉区）



特集



地元愛で生きがいと しごとを育む



今回の特集でご紹介する3つの実践は、

自分の住む地域への愛着をエネルギーにして、「しごと」に励む皆さんです。

一口に「しごと」と言っても、

生計をたてるための労働ばかりを指すものではありません。

内容自体に魅力を感じていたら、やりがいをもって取り組みますし、

活動をとおして人と人とのつながりが深まることもあります。

自分のつくったものを誰かが買ってくれたり、わずかでも収入につながったら、

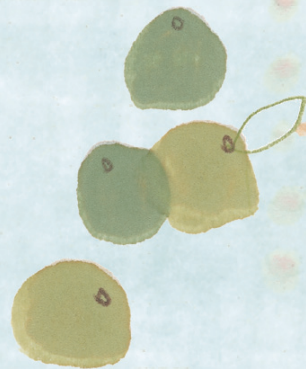
趣味や食事、誰かへの贈りものなど、ほかのものに使うこともできて、

また異なるよろこびが得られます。

生きがいが「しごと」をあと押しし、「しごと」がさらなる生きがいを創出する、

そんな取り組みのヒントをどうぞご覧ください。

あなたの地元への関心とかけ合わせり、素敵な活動が生まれるかもしれませんね。





産直ベジタブルでこの秋開かれた、「秋の大感謝祭」の様子。地域内外から約200人の人が訪れ、にぎわった

DATA

産直ベジタブル

宮城県名取市下余田字鹿島132
 (みちのく和菓子処仙台甘仙堂敷地内)
 TEL:090-9743-3306 (事務長 高橋)

「もったいない」から始まる ——暮らしの潤い・集いの場としての産直活動

◎産直ベジタブル（宮城県名取市）

ポイント

- 産直の収入が農家のお母さんのお小遣いになり、活力にもなる。
- 協力者を集めるには、人のつてをたどろう！地元のキーパーソンに協力者になってもらおう！！
 地元のお店の敷地を借りることで相乗効果も期待できる。
- 精算を兼ねた反省会は、いわば地域サロンでもある。地域の情報交換や楽しみの場にもなる。研修旅行などの行事で、地域交流が活性化される。

宮城県名取市にある「産直ベジタブル」は、市特産のせりをはじめとして、旬の野菜や果物、花を取りそろえている。ハックルベリーやヤーコン、生ラッカセイ、三尺ササゲ、古代米などの珍しい商品も扱う。値段は100円〜300円。いずれも前日夕方ないし当日朝採りの収穫したてだ。

お菓子屋の敷地の一角にあるテントと手づくりのビニールハウスが産直スペースで、無人での営業につき、料金箱があり、商品についた半券と代金を投入して、購入する仕組みだ。買い物客からは、「どれも新鮮でとても安くて、普通に買うと500円以上するようなカーネーションが300円で買え、半月も長持ちする」などと評判で、「私も農家をやっているけれど、ここの野菜はみんな新鮮でいいですね」とプロも認めるほど。

「安くて新鮮がモットー。通常、市場は農家から離れています。ここは畑から採って水で洗ってすぐ出せると、産直の事務長の高橋正さん。近辺の専業農家

と自家菜園を行う高橋さんと会長の三浦陽三さん（高橋さんは非農家。野菜が好きということだけで畑も借りている）が、毎朝、とれたて農産物を各自持ち寄る。なお、それぞれの時間で持ち寄り、自分の場所に並べている。

地域資源でもある
 休耕畑活用を模索

産直の目的は、地域の優良農地の活用と、小遣いを生んで住民の活力につながることにあり、流をつくることだ。

古くから「仙台せり」を栽培している名取市下余田地区。土地柄農家、特にせり農家は多い。高橋さんによれば、「時期にもよりますが、畑地は自分たちの食べるぶんだけをつくっておき、休耕畑が目についた」という。

地区で民生・児童委員も務める高橋さんには、「休耕畑がもったいない。活用できないか」という思いがあった。そこで、農産物の出品先をつくれれば休耕畑が有効活用できると考えて、



産直ベジタブル

高橋 正さん(左から4人目)

三浦 陽三さん(左から5人目)

「安くて新鮮。それがモットー」

甘仙堂イートインスペース内で会員と。
左から6人目が社長の菅原秀夫さん

地元団体に産直設立を求めたが、採算が十分に見込めないなどとして実現しなかった。「それでは、自分たちでやろう」と、同級生の三浦さんも野菜をつくっていることから誘い、二人で基礎をつくった。

周囲の農家に出品を呼び掛けて回ると、「あの人なら引き受けてくださるよ」とつてを紹介してもらえた。特に、人を集める上でカギになったのは、チャレンジ精神旺盛で、独自の取り組みをされていて、顔の広いセリ農家とある住民の存在だった。そうして、50〜80歳代の農家の女性8人が参加して、会員は10人となった。

土地は、1984年創業の名店「みちのく和菓子処仙台甘仙堂」の敷地を借りた。社長と高橋さんがお茶飲み友だちの仲だったことから、無償で場所の提供を受けられた。「新鮮なものをキチッと提供されていきますね。年間通じて商品を切らさないように徹底していただけたら」と社長の菅原秀夫さんは応援。一方の買いものついでに、もう一方にも立ち寄る客も多

く、ワインワインの関係にもなっている。

ビニールハウスの部分では、三浦さんの手づくりで、他の地域の産直から陳列棚を譲り受け、使用している。

高橋事務長は、規約が必要であることから、独自に作成。参加者に説明を行い、全員から了解を得て、「生産者は入会時に3千円の会費を払って生産者番号を取得すること」などの規約を定めた。会費は設備費や運営費、維持管理費として使用。そのほか、売上金の15%を運営費・維持管理費として徴収する。

そうして、2014年に産直がスタートした。

交流・情報交換にも

月一回の売上金の支払い時は、甘仙堂のイートインスペースを借りて、反省会も行う。お菓子を買ってつままみ、月々の感じたことや産直内の伝言板に書いてある面白い物客の苦情や感謝文などを検討する。時には持ち寄った漬け物の試食など

をしながら、和やかに話をする。「農家の女性は他地域から嫁入りした人も多い。ストレスをためないようにつくりにして気分転換していただけたら」(高橋さん)と、地域交流や情報交換の効果も期待する。

定期的に会員は、日帰りの研修旅行に出かける。これまで大河原管内や栗原管内、古川管内などの産直を視察し、温泉に入り、その土地の食を堪能してきた。

それ以外に、積み立てた運営費を還元して、二か月に一回程度食事会を開き、毎年秋には買いいもの客に感謝することから感謝祭を開催し、会員がつくる芋煮、焼きそば、そして甘仙堂から提供を受けたずんだ餅などを客にふるまい、一際賑わう。年末年始には忘年会、新年会と、目白押しだ。

会員にとって、毎朝野菜を産直に運ぶこと、いろいろな催しに参加することは、身体を動かして、人とふれあい笑顔に過ごすことになり、介護予防にも自然とつながる。産直の売上は月平均で会員ひとり当たり2〜

3万円。お盆の8月には花などで特に好調で、最高で平均の倍増の売上げを記録した月もある。

こうして順調に動き出した活動だが、課題もある。盗難被害だ。対策として、防犯カメラと看板を設置し、会員が交替で見守りする。また、反省会では、漬けものも産直に出したいという声もある。しかし、加工品は自治体の許可が必要で、容易にはできない。

他方で、産直は活動の根を広げつつある。会員からの情報提供をもとに、要望のあった高齢者施設で、年に2〜3回の移動販売も始めた。事務長の高橋さんは、実はふだんは仙台市国分町で「アットホームベジタブル」を営むマスタートーでもある。産直の野菜を使った料理をふるまい、人気を集めている。

「もったいない」から広がる産直活動は、住民の収入や交流を生み、生きがいにも結びつく。ひいては、住民の健康な暮らし、地域の活性化につながっていくだろう。



DATA

陸前高田モビハ八会

岩手県陸前高田市小友町瀬沢仮設団地

“復興応援”手作り商品カタログ(2017年からは『とうほくてしごとカタログFUCCO』に改称)
(みやぎ生協×NPO法人応援のしっぽ協同製作)
<http://www.miyagi.coop/support/shien/handmade/>



およね袋をつくる時の工夫を話すメンバー

地域のさまざまな縁を丁寧につなぐ およね袋づくり

◎陸前高田モビハ八会(岩手県陸前高田市)

ライター：元持幸子

ポイント

- 仮設住宅でのおよね袋づくりが、震災で途絶えた気仙地方の風習「村参り」の再開を実現させた。それは、地域の人たちの思いをつないでいくことでもある。
- およね袋は、震災後に出会った仮設住宅の住民や支援に来てくれた人たちとの縁を結ぶきっかけになる。
- 仮設住宅で生まれた手仕事仲間は、仮設住宅を出たあとも変わらず集まって、笑い合い、思いを分かち合える関係が続いている。

「およね袋は、神社を巡る際、お供え物を入れていた袋なので、一つひとつ丁寧につくりたいと思っています」。「陸前高田モビハ八会」のリーダー藤原和子さんは、およね袋を手掛けることになった経緯をそう振り返る。

岩手県陸前高田市の沿岸部は、東日本大震災で甚大な被害を受け、多くの住民が住まいを失い、応急仮設住宅での暮らしとなった。同市の応急仮設団地の一つである小友町の瀬沢仮設団地と瀬沢第2仮設団地(通称モビリア仮設団地)で、藤原さんも避難生活を送った。モビリア仮設は、震災前までオートキャンプ場として親しまれた広大な敷地に、長屋型の仮設住宅60戸、東日本大震災では珍しかったテントサイトを利用した木造型の一戸建て108戸が建てられた。市内八町のうち被災六町、ほぼ市内全域からの住民が集まったため、コミュニティ形成が不可欠であった。そのため、運動教室やお茶会、手芸といったサークル活動などが支援者の協力のもと行

われてつながりが育まれた。同仮設に入居して2年が経過した2013年冬、「そろそろ村参りがしたいね」という声が集会所で聞かれるようになったことで、藤原さんは、祖母がおよね袋をつくり、村参りをしていた幼少期のことを思い出した。

岩手県気仙地方(大船渡市、陸前高田市、住田町)には、古くから伝わる「村参り」という風習がある。毎年2〜4月のはじめの農閑期に、集落の女性10数人が集まり、その年の豊作や大漁、健康を祈願するために、地域集落の氏神様や神社を一日かけ数か所歩いて回る。村参りの際には、お賽銭のほか、お供えする米や豆、餅などを入れたおよね袋を持参し、参拝をする。村参りをする中で、女性たちが一緒に集落を歩きながら交流を深める機会にもなっている。近年では、集落の高齢化も進んだことにより、車で乗り合わせて参拝するなど、震災前まで、形を変えながら村参



陸前高田モビハハ会

左から村上順子さん、藤原和子さん、
佐藤美保子さん、熊谷眞美子さん

「5人で役割分担しながら、楽しくおよね袋をつくっています」

りは継続されていた。13年冬から集会所で、村参りの準備としてのおよね袋づくりが始まった。藤原さんが祖母の使っていたものを思い出しておよね袋をつくり、それをもとに皆で作成した。翌年4月に入り、モビリア仮設の住民10人が各自お手製のおよね袋を持ち、震災後の地域で村参りを行うことができた。

会がつかないでいくもの

このようにして、村参りの再開が実現された。およね袋づくりをきっかけに、集会所に集まった仲間がグループがつくれ、袋づくりは本格化していく。グループ名は、メンバーが60歳代から70歳代のお母さん世代の女性5人であったことから、「陸前高田モビハハ会」と名づけられた。



細部まで丁寧に仕あげる「およね袋」

巾着タイプの袋だ。現在は制作している袋の大きさはお賽銭以外にも小物を入れるのに使いやすいように、片手に入る10センチの大きさにしている。表側は、2種類の柄や色の異なる生地を組み合わせ、一つひとつ表情の異なる袋となっている。内側は、お供え物を入れるため無地の白色として、村参りの風習の意味合いを残している。メンバーの佐藤美保子さんは、「袋を手にした方とのご縁をたいせつに、縁起物としてよるこんでもらいたいのと思って、ご縁（5円）を入れてあります」とおよね袋に入っている、赤色のリボンを結んだ5円玉の意味を話す。「これまで

も、復興支援に来てくれた方々へのお礼として袋を作成したり、愛知県の常滑焼の方々のコラボで袋をつくったりと、袋を手にとってくださった人とのご縁をたいせつにしています」と、藤原さん。さまざまな縁がつながり、およね袋は14年より「復興応援」手作り商品カタログに掲載され、委託販売されている。

助け合える仲間づくり

陸前高田モビハハ会は月に2回集まり、袋の材料を分配し、完成品を持ち寄る。あわせて昼食やお茶菓子を持ち寄り、近況を話す。こうして何気ない話題で笑い合える時間を皆とても楽しみにしている。震災後の避難生活をともし過ぎ、集会所での交流をきっかけに生まれた手仕事仲間は、その後の生活再建へ向け、苦労したことやこれからのことなどを気兼ねなく話せる関係性で、互いの支えになっていると、メンバーは口々に話す。

13年に手仕事を始めた頃は、モビリア仮設の集会所に集まっていた。開所時には168戸あった同仮設は、18年9月の時点で32戸となっている。徐々に災害公営住宅や再建した自宅へと生活場所も変化している。メンバーが仮設住宅を出たいまも月に1回は、同集会所で集まり、かつて手芸サークルやお茶会などに一緒に参加した顔なじみの人たちとの交流も続けている。時には、メンバーの自宅に集まるなど、メンバーの体調や暮らしの変化に合わせて、ともに楽しんでものづくりを続けていく工夫をしている。一か月に30個程度が、手縫いで丁寧に無理なく、気持ちを入れてつくられる数だという。藤原さんは、縁起の良いおよね袋を手にとってよるこんでくれる人の姿を思い浮かべながら、「およね袋は、地域の風習やご縁をつなぐものとして継続していきたいです」と、丁寧な仕事をこれからも続けていく。



すぐそばの観光施設利用者が、いちじくの実などを眺めていくことも

集落を色づかせる果樹園づくり

◎奥松島果樹生産組合いちじくの里（宮城県東松島市）

ポイント

- 被災した農業用地を放棄せず、地元住民で新たに果物づくりに挑戦
- 果樹園を通じて、地域内外のつながり、異世代間の交流を育む

宮城県東松島市内、奥松島と呼ばれる地域で、東日本大震災後、桃・いちじく・柿の栽培が行われるようになった。果樹園を管理しているのは、「奥松島果樹生産組合いちじくの里」。組合員は、地元で半農半漁の暮らしをしてきた70歳代の男性たち8人で、震災により使えなくなった自分たちの水田を、果樹園として再スタートさせたのだ。

震災からの立て直し

水田が海のすぐ近くであり、震災時には津波により浸水。農業用水を引いていた管などの設備が壊し、修復するにはあまりにも費用が高額になることから、稲作の再開が不可能となった。

「代々守ってきた土地を、ダメにするわけにはいかない」。現理事長の尾形善久さんの呼びかけのもとに、2012年から、漁業と並行して、果樹園づくりを開始。震災後に他地域に移り住んだ人や、健康上の理由で農作業ができないという人の土地

も借り受け、土を盛りなおし、苗木を植えた。

組合員たちは、年齢は違っても、同じ集落で育った、幼い頃からの仲間。6人が漁師で、2人は海苔の養殖・収穫をしている。午前中にそれぞれが海に出て、午後に果樹園の共同作業をしたりする。枝の剪定や消毒など、これまでやったことのない作業が多いが、試行錯誤しながら、自分たちなりに工夫をする。意見交換して学び合いながら、試行錯誤している。

桃の苗木を福島県の農家から購入したら、育て方も教えていただけることになった。奥松島まで来てもらって指導を受けたり、組合員全員で車に乗り合わせて福島県まで視察に行くこともある。「旅行みたく、泊まりがけで視察するのもいいね」なんて案もあがる。

広がる、活動の輪

直売所を特設するときには、収穫したものを組合員の妻たちにパック詰めをしてもらおう。楽しみなが

ら、力を合わせて一生懸命作業している。

地元の小学生や幼稚園児を招いて、収穫体験会を開いたときも、子どもたちの笑顔が満開だった。

活動開始当初は、自分たち自身も上手くいくか半信半疑だったが、苗木が成長し、収穫量も年々増える。まだ果樹園で生計をたてられるほどの収入にはなっていないが、成果を感じられるようになるにつれ、やる気もますます高まってきた。

「皆で協力して取り組む楽しみや、やりがいが一番の収穫」と尾形さん。もともと、農業でも漁業でも、本来の時期よりも仕事が遅れてしまっている人がいれば、周りの人たちが手伝い、支え合ってきた地域で、新しい結束を得ることができた。

地元の民宿で収穫祝いの会を設けたときは、組合員のほかにも、県や市、農協の職員なども集まり、喜びを分かち合い、思いを語り合った。震災後に地域の人口は

3割ほど減少し、70軒以上あった民宿も7軒に減った。しかし、最近では観光客なども増えてきて、いちじくの里の果物も、地域内外の人に目と舌で楽しんでもらう機会が多くなってきた。新たな地域のシンボルに加わりつつある。

尾形さんは、「被災していない地域でも、高齢で農地を維持管理できないところもあるし、皆一緒」「難しいと思っても、一生懸命やってみれば、できるようになる。ほかの地域の人や下の世代の人たちが、私たちのあとに続けたいと思えるよう、頑張りたい」と意気込む。清



海苔の養殖と並行して取り組む、理事長の尾形善久さん

専門家に聞く地域づくりのヒント

コミュニティは力をあわせて生産することから築かれる



龍谷大学 社会学部 現代福祉学科 教授

岡野 英一 (おかの・えいいち)さん

1951年福岡県福岡市生まれ。同志社大学文学部社会学科社会福祉専攻修士課程修了後、1976年宇治市社会福祉協議会、2003年同事務局長。この間、関西社協コミュニティワーカー協会会長などを歴任。2012年から龍谷大学社会学部地域福祉学科(現・現代福祉学科)特任教授。主な著書に「住民主体の地域福祉論」(共著、法律文化社)、「自発的社会福祉と地域福祉」(共著、ミネルヴァ書房)、「地域福祉のオルタナティブ」(共著、法律文化社)、「地域福祉のエンパワメント」(共著、晃洋書房)など。

今回紹介いただいた3つの事例はいずれも、「コミュニティは力をあわせて生産することから築かれる」という、ごく自然な真理を教えてください。私たちが「コミュニティ」を考えると、往々にして普段の暮らしや消費生活の場面から捉えようとしています。そのこと自体は、地域を耕す意味においても極めてたいせつなことであり、その実践は貴重なものです。ただ、私たちの先人が築いてきたコミュニティの歴史を考えると、太古の昔から農漁村に共同体をつくって「地縁社会」を築いてきました。そして日本では1960年代に工業社会への突入という歴史的転換点に入り、製造業を中心とした「社縁社会」も築かれてきました。こうしてみるとコミュニティがつくられる根底には、常に人びとが力をあわせてモノを生産し、それを商品として売って生計を支えるという営みがあったことがわかります。

90年代に入り日本は「脱工業社会」、つまりサービスや通信、情報等、形あるものとして目には見えないものを生産し、販売・消費することが大きな部門を占める社会に突入してきました。そこでは、なかなかともに力をあわせてモノを生産することが見えづらくなってきています。モノづくりがあったとしても、その多くを外国に発注したり、ロボットに任せてしまっています。

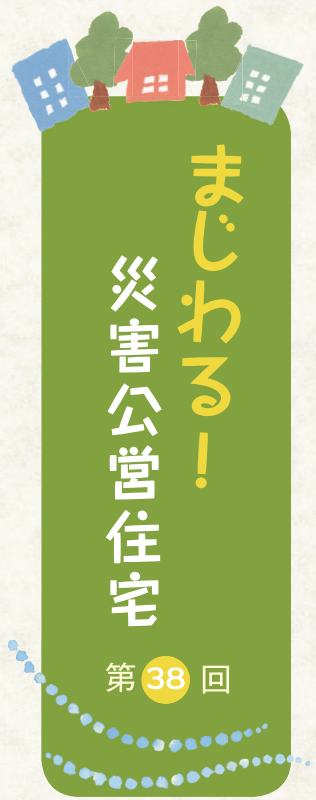
宮城県名取市の「産直ベジタブル」は、休耕田の有効活

用をきっかけに、産直による新鮮で低価格な野菜の提供や高齢者施設での移動販売等、暮らしに向き合った生産と販売・消費の取り組みが行われ、そこから多くの人と人との結びつきが生まれています。

「陸前高田モビハハ会」では、仮設住宅で生まれた「およね袋」づくりの共同作業によって、「復興応援」の手づくり商品が生産されるだけではなく、震災をきっかけに出会った人びとの縁や思いが結ばれ、地域のなかに力強く息づいています。

「奥松島果樹生産組合いちじくの里」は、漁業のまちという土地柄ながらも、震災で使えなくなった水田を、果樹園として再スタートしようという思いで始められています。なれない果実栽培にも皆で支え合い、生産と販売を仲間だけでなく、家族ぐるみ、地域ぐるみで進めています。担い手の一人である尾形さんの「農業でも漁業でも、本来の時期よりも仕事が遅れてしまっている人がいれば、周りの人たちが手伝い、支え合ってきた地域」という言葉に、コミュニティとは何かを教えられたような気がします。

ともに力をあわせて生産することを通じた地域づくりは、そのような機会にめぐまれにくい私たちや次世代の人たちに、地域づくりとは何かを教えてください。



体操とお茶飲みに 毎日集まる

元気会
(宮城県南三陸町)



全身をゆるやかに曲げ伸ばして、気分も晴れやか



まじわる！
災害公営住宅
第38回

宮城県南三陸町にある戸倉災害公営住宅では、毎朝集会所で体操とお茶飲みを行う、「元気会」という集まりがある。メンバーは、同住宅に入居している高齢女性16人で、80歳代が中心だ。たいてい午前9時30分頃に集まり、ラジオ体操や演歌などの音楽にあわせて身体を動かす。口の体操や、手の指を動かす脳の体操などに20分間ほど取り組んだあと、テーブルを出したり、お茶飲みの準備が始まる。

各自が支払う年会費千円と、赤い羽根共同募金の助成金を活用し、お茶代と菓子代をまかなう。しかし、いつも誰かが手料理を持ち寄る。取材をした日は、昔から「流行り餅」と呼ばれ、秋に食べられてきたお餅がふるまわれた。メンバーの一人が調理して持ってきたもので、11月頃に流行る風邪にかかつてしまわないようにするためのものだという。「昔はよくこの時期に食べたよね」などと、よろこばれ、夫と一緒に食べたいと、持ち帰る人もいた。

2016年3月から入居が開始され、80世帯が入居する同住宅で、高齢者の体操が始まり、それをもとに17年6月に同会が立ちあげられた。仮設住宅でも体操をしていた人が何人もいたが、団地ごとに、体操の内容やかける音楽が違っていったため、はじめは、この災害公営住宅団地で統一したものを覚えなおすのたいていへんだつたという。



お茶飲みと談笑も日々の楽しみ

多く入居していて、共通の話題も多いようだ。昔のつきあい、昔の仕事の話など、会話のネタは尽きない。「縁側会議」と称して、午後何人かが集会所の縁側で過ごすこともある。

東日本大震災以前は、近所を行き来してのお茶飲みがよくあったものの、災害公営住宅では、行ったり来たりしにくくなり、昔のように気軽に顔を合わせて話したりする機会が減ってしまった。そのため、大勢が一度に集まって笑い合う同会は、メンバーにとって、とてもうれしい活動だ。同住宅には、入居開始当時から、南三陸町社会福祉協議会のLSA（ライフサポーターアドバイザー）2人が、

集会所に配置され、入居者への訪問・見守りを続けている（47号に参考記事）。常駐している平日は、朝から夕方まで鍵も開いているし、休日は、LSAは不在だが、自治会からも活動の意義を認められ、集会所を貸してもらっている。

メンバーは、皆でバスに乗って石巻市まで買いのものを出かけたりもする間柄。会を休む場合は、前日までにほかのメンバーに伝えることになっていて、2〜3日間休んだりすると、メンバーたちが気にかけて、LSAに様子を見てきてもらうよう、訪問を頼むこともある。毎日集まるのはたいへんではないのかと問うと、「たいへんなことではない。集まりたいんだもの。楽しいんだもの」と返ってきた。「歩くのもしんどいけど、皆で体操して、お茶飲みして、皆の元気な顔を見るのが楽しみ」と、90歳代のメンバー。代表の佐々木てる子さんは「会をますます盛りあげて、名前のごとく、皆が元気でありつづきたい」と語る。清



応急仮設住宅それぞれの夏と秋

2018年11月現在、名取市内に残る応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）は、美田園第一団地と愛島東部団地の2か所となっている。今年4月に箱塚桜仮設、5月に箱塚屋敷仮設、7月に植松入生仮設が開鎖され、復興公営住宅などの完成を待つ住民は美田園第一団地と愛島東部団地に集約された。12月8日には、市内最後の完成となった閑上地区復興公営住宅3期の鍵の引き渡しが行われる。今後は、両仮設から復興公営住宅などへの移転が進む。美田園第一団地は18年度限りで閉鎖し、愛島東部団地は19年度も特定延長を予定している。

名取市では、応急仮設住宅の住民の支援を「なとり復興支援センターひより」（以下ひより）が中心となっており、市から委託を受けて市社会福祉協議会がひよりを運営。各仮設に生活支援相談員（以下相談員）を配置し、入居者の見守りや自治会活動の後方支援などに当たってきた。

美田園第一団地最後の夏

18年11月26日時点で、美田園第一団地には53戸が

入居。自治会はあるが、役員は既に退去し、残った住民で集まりや行事を開いてきた。相談員の谷地沼歩美さんによると、「数年前と比べて課題は少なくなっており、もとの生活を取り戻しつつある。以前は精神面で不調を訴える人も多く、みやぎ心のケアセンターが重点的にかかわっていたが、そうしたケースは少なくなかった」と当初から住む住民は、生活に落ち着きを感じられるようになってはいる。一方、転居してきた住

民は、「すぐにまた引っ越さなければいけない状況。お互いに遠慮もあるし、一からコミュニケーションを築くのは難しい」（谷地沼さん）。それでも「同じ閑上地区への転居予定者が多いことから」いまから仲良くしたいと、積極的に交流を図る人もいる」（同）という。

今年7月、美田園第一団地のお茶会「いぐすぺ」を訪ねた。そこでは、新旧住民がまざってお茶飲みを楽しむ光景があった。転居して日が浅く（当時）、相談員に誘われて参加したという相澤ミイ子さんは、「もともと閑上出身で顔を知っている人も多いから話しやすい。ここで知り合っただけで会った時に挨拶をするよいうなお友だちもできた」とよろこぶ。一般のマンションに転居予定の住民（当時）の渡邊元子さんは、「こ

が、転居先は少し不安。身近なところに集まりの場をいっぱいつくってほしい。ホッとする何かをほしい」と集いの場の力を感じ、地域にも広げてほしいと訴えた。以前からの美田園第一団地住民の横田健男さんも、「心にモヤモヤをため込むと心身の病気のもと。だから、こういう集まりは大事。お互いに顔を見あわせば、変化にも気づける。お茶飲みで言いたいことを言って、聞きたいことを聞いてほしい」と意義を語る。



美田園第一団地のいぐすぺのお茶飲み風景。集会所の飾りや小物には、一つひとつに住民や相談員、訪れた人たちの思いが込められて、温かな空間をつくりあげている

いぐすぺには、美田園第一団地の向かいにある防災集団移転団地「美田園北団地」の住民も参加している。世話役の宇佐美久夫さんは、「ここで顔と名前を覚えて、普段から住民同士声をかけ合えるようになった」とよろこび、「お茶飲みをして冗談を言い合うことで、抱えた心の傷を少しでも癒せるように」と願う。

ほかにも、ボランティアや学生、NPO団体などにより、多様なサロンやイベントが開かれてきた。仮設住宅を出た住民も足を運ぶ、変わらぬ関係が続いてきた。しかし、12月以降は多くの住民が退去することから、この秋に「住民がいるうちにお礼の気持ちを込めて終わりにしたい」（ひより職員）と、多くの活動が幕を閉じた。なお、北団地の住民も参加しているいぐすぺは、「二人でも仮設



住宅の住民の参加者がいれば」（宇佐美さん）12月以降も継続予定だ。

間もなく住民の多くが閑上地区復興公営住宅に移り、新しい生活を迎える。仮設住宅で生まれた出会いと絆が、分かち合った笑顔の時間と感謝の思いが、今後の生活をあと押ししてくれることだろう。

愛島東部団地感謝の夏

愛島東部団地には、11月26日時点で26戸が入居。以前は自治会費を集めて行事などを開いていたが、現在は徴収せず、これまでに積み立てた自治会費で自治会を維持している状態だ。自治会長の菅原忠男さんは「人数が減ったから多くのことはできない」のが悩みだという。それでも、退去後の住民も住宅内の活動に活発に参加して、にぎわいを見せてきた。

今年のお盆も、例年と同様に、兵庫県のボランティアが追悼行事を開催した。住宅の敷地に730本の竹灯篭で「メデシマアリ



愛島東部団地で開かれた京都西本願寺東北教区災害ボランティアセンターのお茶会。この日は、高校野球の決勝戦とあって、金足農業を応援しながらお茶飲み話に花を咲かせた

ガトウ」の文字をかたどり、「うれしかった」とてもきれいだっただ」と菅原さん。退去した住民も多数参加し、同窓会の様相を呈した。このように多くの団体が継続的に支援に入ってきたが、それも住民の退去が進む今年で一区切りを迎える。

愛島東部団地は集約で移ってきた住民は少なく、「長年ここに住んでいた人が多く、落ち着いてきた」（相談員の古山礼子さん）。いまは「イベントが少なくなっても、自分たちの生活は確立できている。どういった生活をしていくかは自分たちで見つけている」

（同）と、求められるものも変わってきている。住民が心身ともに安心して暮らせるために

現在の相談員は4人。午前9時から午後4時まで、持ち回りで両仮設住宅の集会所に常駐する。午前と午後に住宅内を巡りながら電気の灯りなどで生活の動きを確認。特に、心身の不調が心配な入居者は、直接訪問する。住民の困りごとは、気持ち悪い、聞いて受け止めて解決する場合もあるし、ひよりに持ち帰って検討する場合もある。必要があれば、情報交換会で他機関の支援につないでいる（後述）。移行期には、「被災者支援準備ミーティング」（主催：名取市）があり、ひよりの市保健センター、名取東地域包括支援センター、日本訪問看護財団、みやぎ心のケアセンター等で、転居者リストをもとに支援策を話し合う。相談員は、一貫して「住民の主体性」を意識したか

かわりをもってきた。「ここで私たちが密になりすぎると、離れたときに不安な気持ちにさせてしまう。転居後に普通に暮らしていただけのようなサポートをしなければいけない。住民同士で得意分野を活かして役割を担っていただけたら」（古山さん）との思いからだ。ここ数年は「住民間で見守りをしていて、互いに助け合える関係性ができてきた」とひよりの復興支援コーディネーターの小室直実さん。「最近あの人を見かけない」といった声に住民から相談員に寄せられている。相談員のこれまでの働きかけの成果もあって、住民の支え合いが形づくられてきた。

12年から、「プレハブ仮設住宅情報交換会」が月二回開かれている。関係機関で情報共有して適切な支援につなげることが目的で、18年度は、市生活再建支援課、ひよりの、名取市保健センター、日本訪問看護財団、名取市サポートセンターの5団体で構成（必要に応じて、名取東地域包括支援セ

ンターがこれに加わる）。仮設住宅を定期訪問している相談員や日本訪問看護財団職員から、気になる個人（世帯）の状況の話題提供があり、対応を検討する。健康面は保健センターや日本訪問看護財団、生活面はひよりの、介護面は名取東地域包括支援センター、制度面は市が対応する。

今後必要とされる支援について、市生活再建支援課の主事の糸谷昇平さんはこう話す。「転居先を決めかねている方や生活困窮などで転居後の生活が心配だという方には、名取市すまいとくらしの再建支援センター（パーソナルサポートセンター）と一緒に再建後の併走型支援を継続する。仮設住宅のコミュニティ維持や復興公営住宅でのコミュニティ形成も課題。再建して終わりではなく、住民主体のコミュニティづくりを後方支援し続けた」。仮設住宅に残る最後のひとりで手厚く支援し、移転後の生活にも道筋をつけていく。



歌声に聴きほれて

色麻町で毎週末、カラオケの練習に精を出す「やまびこ会」。

互いの歌を聴いて「こうすればよくなるのでは」とアドバイスを送り合う。

「同じ曲でも歌い方は一人ひとり個性がある」

「歌は味わい」と参加者。上手い、下手だけにこだわらず、歌うこと、歌の世界を楽しむ。にぎやかな週末のひととき、歌を愛する人の輪が、心地良い空間をつくりあげる。



会員たちで記念の一枚。左から三人目がえんかやまびこ会の高橋マリオさん



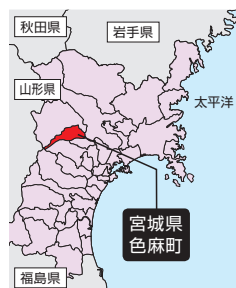
熱唱する会長の川村保夫さん。脇に輝くトロフィーの山は川村さんのものだ



お祭りでの発表にあわせて川村さんが手づくりしたみこし



歌にあわせて得意の演歌舞踊を披露する人もいて



「歌の好きな人の輪」「友だちであり、ライバル」そう話すのは、宮城県色麻町の「やまびこ会」の会員たちだ。

毎週金曜の夜、会長の川村保夫さんの自宅に町内外から人が集い、カラオケの練習に励んでいる。お互いに助言し合うことで、「自分ではどこが悪くてどうすればいいかわからない。聴いてくれる人がいるのがいい」「人の歌を聴くのが自分の勉強にもなる」と会員。

富谷市の「えんかやまびこ会」で長年活動する高橋マリオさんも、先生として顔を出し、歌い方の手本を示し、助言をしている。「会に入って歌えなかった曲が歌えるようになった。上達していくと楽しい」と会員は醍醐味を語る。

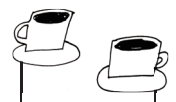
毎月、県内外のカラオケ大会に参加して、練習の成果を披露。場数をふんで歌を自分のものにしていき、晴れて入賞を果たした会員もいる。

町内の他団体と合同で発表会を企画するほか、町内のお祭りにも参加して、歌で町を盛りあげている。

結成8年目の会の会員は6人。建築業を営む川村さんが、自宅の一室を増築して防音対策を施し、機材を購入し、専用の練習部屋をこしらえた。練習の合間に挟むお茶飲み休憩も楽しみの一つ。「世間話をして、情報交換になる」「ボケ防止・健康維持にもつながる」と、会員はその意義を語る。

ど
ご
ご
で
も
サ
ロ
ン

第16回 自然なつながりと支え合いを生み出す



結ぶ、楽しむ、人の縁
スマイルカフェ・縁joyコーヒー

山形県朝日町大谷地区

山形県のほぼ中央、朝日連峰西麓に位置する朝日町。人口6915人、高齢化率41・7%（2018年10月1日時点）。リソゴやブドウなどの果樹栽培が盛んで、地元産ワインは全国的に有名。空気をご神体としてまつる空気神社や、260年ほど前から続く「風神祭」（毎年8月31日）でも知られる。

その風神祭を受け継ぐ同町大谷地区は、現在およそ430世帯950人が暮らす。伝統行事を住民一丸で守る気概に衰えはないが、1960年頃から徐々に進む人口減と少子高齢化には、なかなか歯止めが掛からない。かつて軒を連ねた商店や飲食店は、今では数えるほどに。

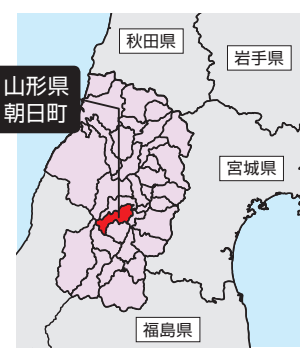
同地区に2017年9月、新しい店がオープンしたとき、住民は驚きと期待をもつて受け止めた。その店は「スマイルカフェ・縁joy（エンジョイ）コーヒー」。喫茶と軽食・ランチのほか、予約制で飲み会もできる。地区在住の渡邊恵美子さん（65歳）が夫の協力を得て自宅居間を店舗に改装、開業

にこぎ着けた。コーヒー一杯100円という手ごろな価格設定と家庭的な雰囲気、それに渡邊さんの気さくな人柄を慕って、来客は引きも切らない。「みんなの居場所をつくりたくて」と渡邊さん。

地区のお年寄りが畑仕事や散歩の途中、よく道ばたの緑石などに腰を下ろして井戸端会議をしている。そんな姿に「もっと居心地良く過ごせる場所があればいい。自分自身のためにも、いつか高齢になる子や孫たちのためにも」（渡邊さん）と一念発起した。

「このお店ができて本当によかった」と喜ぶのは、同地区に住む80歳の女性。普段から友人と自宅でお茶飲みをしているが、カフェにはまた違った良さがあると楽しんでいるという。「いつでも気軽に来られるし、いろんな人とおしゃべりができる」。同じ大谷に住んでいても滅多に会わない人や、ほかの地区から来た初対面の人も、「ここではすぐ仲良くなって話が弾む」。

客層は60〜90歳代の地元住民が中心だが、町外から通う人や



子連れで訪れる若い母親もいる。渡邊さんは、客が交流しやすいよう、テーブルやイスの配置にも気を配る。自身も積極的に会話に加わり、見ず知らずの人たちを共通の話題でつなげていく。まさに縁を結び、楽しめる場になっている。

被災地域の近くに、伝える場・集える場を設置

日本海に面する新潟県糸魚川市では、2016年12月22日午前10時20分頃に糸魚川駅近くの商店街で火災が発生し、翌日の午後4時30分まで消火活動が続いた。「糸魚川市駅北大火」と名づけられ、乾燥した強風によって被害が大きくなったことから、風害とみなされた。その被災地域の復興に向けた取り組みについて話を伺った。

糸魚川市駅北大火が発生したのは、かつて宿場町として栄え、伝統的様式の建築物が多く残っていた糸魚川市大町地区で、死者は出なかったものの、全焼120棟、半焼5棟、部分焼22棟に及ぶ被害があった。震災に起因しない火災ではじめて自然災害として認定された。

同市は、「カタイ絆でよみがえる笑顔の街道糸魚川」



商店街の一角に設けられた、復興まちづくり情報センター

時から午後5時まで開所している。写真など、大火の被害や復興の道筋などに関する資料を展示し、市内外の人が見て学んでいくことができるうえ、住民がお茶飲みの場として活用できる。

「復興まちづくり情報センター」という復興目標のもと、「災害に強いまち」、「住み続けられるまち」という3つの方針をたてた。消防・都市防災・景観にぎわい・住環境・記憶伝承などに重点を置き、施設・設備の充実化や組織づくりなどをとおして、長期的な暮らしやすさの向上に励んでいる。それらを推し進めるための拠点のひとつとして、17年10月に被災地域のすぐ近くに開設されたのが「復興まちづくり情報センター」だ。

同センターは、復興情報を発信する場、地域住民の集いの場、被災者の相談を関係機関へつなぐ場としての役割をもち、年末年始を除いて、年中無休で午前10



左から、糸魚川市復興推進課主査の宮路世利奈さん、糸魚川市社会福祉協議会事務局次長の渋谷千加子さん、糸魚川市社会福祉協議会事務局次長の渋谷千加子さん、同市社協生活支援相談員の加藤亜祐美さん、復興まちづくり情報センターの矢島好美さん(復興まちづくり情報センターにて)

また、被災者の個別の悩みなどに対する相談があれば、常駐しているスタッフが情報提供したり、適切な支援機関を紹介したり、つなぐといった支援を行う。5人のスタッフのうち、2人は、市から社会福祉協議会に委託・配置されている生活支援相談員で、被災して仮設住宅に入居している世帯を訪問するなど見守りにも力を入れている。ほかの3人は、主に復興の歩みを記録・発信することに努めていて、市が毎月2回発行している情報紙「い

「復興の過程において、一人ひとりの気持ちをくむたいがわ復興情報紙ホープ」といのがわ復興情報紙ホープの企画や作成に携わる。復興状況や防災情報の広報媒体として、被災地区の区長たちや被災商店、地元の方々などの活動を紹介。駅北地区の商店街に配布したり、住民に回覧している。住民にとっては、情報を受け取るだけでなく、記事を読んでも励まされたり、取材を受けるなかで大火や復興について改めて考えを深めるとききっかけにもなっているという。

めに、このセンターが人と人との間に入ってつなげられたらいいなと感じている」と、同センタースタッフの矢島好美さん。同市復興推進課主査の宮路世利奈さんも、「このセンターを通じて、スタッフが被災した人たちと密に接する機会が生まれていて、それが将来を見据えた市のために必要なこと」と話す。住民と行政など支援機関とで情報を行き来させ、住民同士の交流もあと押しする環境をつくることで、不安を和らげ、住民の住みよいまちづくりを促進する。

DATA

新潟県糸魚川市産業部復興推進課
TEL 025-552-1511

復興まちづくり情報センター
〒941-0061

新潟県糸魚川市大町2丁目1-17
TEL 025-555-7244

糸魚川市駅北大火復興情報サイト
HOPE 糸魚川
<https://hope-itoigawa.jp/>

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ

サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

老いたワーカーからの遺言(その8)

被災地では、実に多様な支援者が混在していたが、一方サポセンの運営にあたり、支援員等の当事者性、市民専門性に立った被災住民自らの復興に向けた活動に、支援者という意識はなかったと思う。地域社会の住民間の支え合いというコンセプトがびったりする。

住民間のお互いさま、放っておけないという姿勢は、フラットな地域社会の住民間の関係性を観る。これが、何よりも宮城方式のサポセンの継承していきたいエッセンスであると、頑なに想っています。

ここにきて、災害大国化する日本にあって、熊本や西日本豪雨の被災地で、宮城方式のサポセンをモデルにした「支え合いセンター」が設立されてきている。一方、当事者性を強く意識した、いわば互助組織の色合いのあった宮城のサポセンが、災害公営住宅移行期、定着期に移る時期に来て、お金の切れ目が縁の切れ目のように、継続的に当事者性に着目した機能を失う状況になりつつある。

熊本や西日本の支え合いセンターも通常支援の延長上で、予算的に制約されての動きもあり、支援者の立場での『絵図』で描かれているようで惜しい。運営する組織による、組織内での災害対応の生活支援相談員のような支援者スキーム、と言ったら怒られるだろうか？とは言え、宮城の実情も、地域福祉の推進をもって通常支援に落とし込めるという構図、支援者の立場での支援に変わっていきそうなので、偉そうなことは言えない。

地域福祉、住民主体と言ってみても、支援者の論理が見え隠れするし、住民の自律的な動きを引き出すことに腐心することなく、支援者主役の構図で動く支援者に、私もその一人のなってしまった。

私たちの役割は、住民の自律的な活動(支え合い)を醸成しやすい地域社会に向けた体制整備や基盤整備にあり、小地域福祉活動にあれこれとメニューを押し付けるものであってはならない。地域福祉のおもしろさは、住民が自律的に意思決定を行うことにある。そのためにサポート役として何ができるかを考えたい。名(迷)脇役を目指して！

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



住民参加・住民主体の 地域福祉を進めるはじめの第一歩

日本の高齢化率がまだ7%になるかならないかの時代。昭和49年に私は現在居住するK市社協に「福祉活動専門員」という職名で入局した。「福祉活動専門員」という職種は、社協で地域福祉を推進するための専門職であった。社協の法人化という制度化のなかで、1人の採用が義務づけられたのだった。当時K市は、人口12万人の阪神間のベッドタウンとして急成長する大きな変化の時期だった。当時の事務局は、国鉄を定年退職された嘱託の事務局長と女性事務員1人に私の3人体制であった。社協の法人化と福祉活動専門員設置の義務化は、地域福祉や民間の力の必要性が認識された時期で、いわゆる“山形会議”を経て、全社協から昭和37年に出た「社協基本要項」、そのなかで明記された“住民参加・住民主体”は、社協が地域福祉を推進するうえでの大きな拠りどころとなった活動原則であり、理念でもあった。

そこに私も理想と希望を抱き、情熱を傾けることができた。兵庫県下で“住民参加・住民主体”の実践をしている社協を視察したり、県社協の先輩たちからいろいろと教えていただいた。地域福祉は、より多くの住民参加と地域での住民の主体的な活動が展開されて実現できるもの、との思いだった。では、当市でどう実現していくか？入局から1年後、新会長と市から派遣された係長と、「社協会員会費制度」「福祉委員制度」「支部社協制度」を立ち上げたのは、その基盤となる仕組みであった。

「社協という機関がなくても、地域住民が自主的・主体的に地域の課題と向き合い、解決に向けて、より良い地域づくりに取り組む姿」を地域福祉活動の理想としてわが胸に抱いたのを覚えている。

先日、市・社協・地区福祉委員会選出の委員で構成する実行委員会が主催する「第13回 K市地域福祉市民フォーラム」が開催された。会場は、500人近い地域で活動する住民が参集し、熱心に地区福祉委員会活動の実践報告に耳を傾けていた。その姿を見て、住民参加・住民主体の地域福祉活動が根付き、息づいているなど感動した。

平成30年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

<初級研修>

【南三陸会場】 12月3日(月) 総合ケアセンター南三陸

講師：高橋 誠一(東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

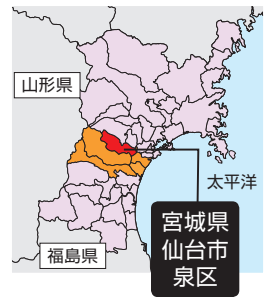


支えあいセンターいずみのスタッフ
左から相澤徹さん、森和さん、大場昌彦さん、大和由美さん

暮らしを支える支援員33

その時、その人にあわせた、 支援の形を

支えあいセンターいずみ（宮城県仙台市泉区）



東日本大震災後、仙台市社会福祉協議会（以下市社協）が市内5区1支部に設置した「支えあいセンター」では、生活支援相談員（以下相談員）が被災した住民の相談に乗り、関係機関へつないだり、各種支援制度や地域の情報を提供するなど、個別課題への対応と孤立防止に取り組んでいる。

泉区の「支えあいセンターいずみ」では、主に泉中央南にある復興公営住宅の58世帯を支援対象世帯として戸別訪問を行っている（2018年10月時点）。支援対象世帯は、行政の関係部署・市社協区事務所のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）・中核支えあいセンター・支えあいセンターいずみのワーキンググループによって検討。「関係する支援者が情報を持ち寄って支援方針を決め、役割分担をします」と、市社協泉区事務所CSWの森和さん。それ以外にも相談員は日頃から地域に出て、復興公営住宅の住民やサロンの参加者などからも情報を拾っており、戸別訪問は市社協が独自で作成した基準に基づき、世帯にあわせた訪問頻度で行っている。

相談員の大和由美さんは、次のことを特に意識して訪問しているという。①小さな変化に気づく。この人がこんなことを言うのはおかしい、いつもと部屋の様子が違うなどは、訪問を重ねて世帯背景を理解しているからこそ気づける。②あきらめず、急かさない。信頼関係をつくれるようになるまでには時間が必要。③表面だけではなく根っこにあるのが何かを

意識する。不平不満を言う人は、不満そのものよりも生活や環境に困りごとがあるのかもしれない。④気持ちに寄り添うこと。たとえば、人の集まりが苦手な住民を、無理にサロンに誘うことはしないで、本人の趣味を活かす場所を提案してかわりを広げるきっかけにしようなど。

訪問の結果、世帯の状況に応じて関係機関へつなぐが、公的な支援だけで状況が好転するとは限らない。地域で支え合えることはないかなど、相談員はCSWと相談しながら、地域の民生委員・児童委員や地区社協と連携した地域の見守りなどにもつなげている。

泉中央南の復興公営住宅では、今年から町内会のサロンが新たに始まり、支えあいセンターいずみもサロンの相談に乗り、広報などのお手伝いをしている。「地域でやっていることと支えあいセンターでやっていることを照らしあわせて、何ができるか」（市社協泉区事務所係長の相澤徹さん）「自治会活動は、周囲がいかにかサポートするか、あわせて、地域の人びとの自治意識をどう醸成するかが大事」（市社協泉区事務所所長の大場昌彦さん）と、チームでコミュニティづくりもあと押ししている。田

DATA 仙台市社会福祉協議会泉区事務所
宮城県仙台市泉区七北田字道48-12（泉社会福祉センター内）
TEL：022-372-1581 FAX：022-372-8969

☆次号予告 特集「地元のお店だからできること」

平成30年度 宮城県地域福祉コーディネート研修事業

<地域支え合い活動実践研修2 お宝の発見から発表会の開催の方法を学ぶ～第2回住民研修（発見したお宝の見える化等）への参加と講義・演習～>

【塩竈会場】 11月22日（木） 公民館／ふれあいエスプ塩竈
講師：志水 田鶴子（仙台白百合女子大学 人間学部 准教授）
酒井 保（ご近所福祉クリエイション主宰 近所福祉クリエーター）

<地域支え合い実践研修Ⅲ 地域支え合いの共有の仕方>

【仙台会場】 12月11日（火） せんだいメディアテーク
講師：大坂 純（東北子ども福祉専門学院 副学院長）
折腹 実己子（仙台市地域包括支援センター連絡協議会 会長）
酒井 保（ご近所福祉クリエイション主宰 近所福祉クリエーター）

<地域支え合い実践研修Ⅳ 有償サービスの立ち上げと運営の方法>

【仙台会場】 12月20日（木） 宮城県自治会館
講師：吉田 瑞穂（大分県中津市社会福祉協議会 地域福祉課 課長）
高橋 誠一（東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授）
池田 昌弘（全国コミュニティライフサポートセンター 理事長）

平成30年度 宮城県生活支援コーディネーター養成研修事業

<協議体運営の方法>

【仙台会場】 11月29日（木） エスポールみやぎ
講師：佐藤 寿一（兵庫県宝塚市社会福祉協議会 常務理事）
高橋 誠一（東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授）
池田 昌弘（全国コミュニティライフサポートセンター 理事長）

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

73号の特集記事を読み、いまあちこちの人が関心をもっている生活支援について、勉強になりました。力みすぎないことや、自分の地域に合わせた形をもつことをたいせつにして、活動のあり方を模索していこうと思いました。（仙台市宮城野区S・S）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！
TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

本号と次号で、新潟県の糸魚川市駅北大火の被災者支援について紹介。「大火」と聞くと、災害とは別のものとして捉える人も多いかもしれませんが、発生時に身を守ったり、発生後の生活の不安を取り除くには、震災などと同様に地域で支え合える人間関係などがたいせつですね。（清野）